

【第1回 定時社員総会 報告事項2】

平成30年度

事業計画書
収支予算書

自 平成30年4月01日

至 平成31年3月31日

平成30年 6月

一般社団法人 無人機研究開発機構

目次

第1章 平成30年度 事業計画書	1
1-1. 無人機研究開発機構のビジョン	1
1-2. 平成30年度活動方針	2
1-3. 平成30年度事業計画	3
1-3-1. 研究及び調査	3
1-3-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催	3
1-3-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関する事	3
1-3-4. 関連団体との連携交流に関する事	3
1-3-5. 会員内外への普及啓発活動	3
第2章 平成30年度 収支予算書	4
2-1. 収支予算書	4

第1章 平成30年度 事業計画書

1-1. 無人機研究開発機構のビジョン

今、中小企業を中心とした産業の在り方は大きく変わろうとしている。AI や IoT (Internet of Things) 技術の登場により、新たな付加価値や製品・サービスが生まれ、企業の稼ぎ方も単なるモノ売りから、サービスと連動する形に重心が移行している。

こうした経済情勢の中、第4次産業革命時代に、中小企業が生き残り、地域経済をリードしていくためにはドローン等の無人機を活用することと、AI や IoT を利用し少ない投資で大きな利益を得る知恵と工夫が、重要な鍵となる。

また、無人機（特に航空機）、無人水上艇、無人潜水艇、無人自動運転車等の無人機や、それらの周辺機器等の市場は、企業の生産性向上や社会生活の効率化のニーズなどを背景として需要が爆発的に拡大する傾向にある。

そのような中、近年のドローンの急速な普及により新しい商品や新しいサービスの創出も期待されており、そうした新しい情報化社会が創出されることでユーザーの安心・安全を脅かす事故などの重大事象の発生なども懸念される場所ではあるが、安心・安全を如何に担保するかを含め、無人機を取り巻く環境の大きな進展が期待されている。

しかしながら、無人機を操縦する技術者はまだ不足していることが現状であり、技術者の高度養成が無人機の安全な運用・運行管理に必須となるため、今後、当機構の無人機技術者養成第一主義が、無人機市場全体の拡大に大きく期待されることである。

市場の現況としては、当機構自主調査によると、2016年後期から2020年にかけて市場が大きく拡大しつつある。

※JUVA 市場調査結果（国内；ドローン，無人水上艇，自動運転）

2016年；1048億円

2017年；1415億円

2018年；1911億円

2019年；2388億円

2020年；3057億円

当機構は、今後も国民生活の安心・安全を守り産業振興に直接的・間接的に貢献して、運営基盤の強化と新分野への応用・拡大に向け引き続き邁進する。

1-2. 平成30年度活動方針

無人機研究開発機構のビジョンの実現に向けて、会員の増加に努める。さらに今年度は個々の事業活動の成果が会員の皆様のメリットに明確に貢献するよう、研究開発成果の公表および技術セミナー等の活性化を図る。また、産業界および自治体における存在意義を高めることで、既存領域のみならず新領域からの会員の獲得につなげる。

(1). 「技術者養成第一主義」を基軸とした運営基盤の強化とさらなる活性化

「技術者養成第一主義」の徹底ため、技術者養成事業や部会・プロジェクト活動など会員とのコミュニケーションを最重視して推進する事業をマネジメントとし、展示会やセミナー、資格認定事業など当機構が主導して戦略立案し推進する事業を継続する。

その主旨に則り円滑な事業運営を図り、個別の事業成果についても「技術者養成第一主義」を念頭に当機構に参加する具体的なメリットを会員企業に提供していく。

(2). 国・地方自治体との連携強化

今日、無人機を取り巻く環境は中小企業における生産性の変化を背景に、新たな時代を迎えている。機構単体もしくは企業間との連携を中心とした協力体では、社会の多様なニーズに応えることが容易でなくなったことを受け、より質の高い、効率的な事業展開をめざし、国・地方自治体との連携を強化していく。

(3). 無人機研究開発機構ビジョンに沿った事業推進の評価の実施と随時見直し

無人機研究開発機構のビジョンの早期達成にむけて、理事会において個々の事業の進捗を評価し、成果の最大化を図る。

事業の成果がビジョンの方向性に沿わないもの、成果の見込みのないものと評価されたものについては、理事会において継続の是非を審議し判断する。

1-3. 平成30年度事業計画

1-3-1. 研究及び調査

研究開発活動は、市場創造や産業育成のための課題や阻害要因を解決するためと位置付けて活動する。活動にあたっては、活動原資を得るため、委託・補助金事業テーマとして関係団体に提案し、認められた場合は、受託・補助金事業として実施する。

また、無人機関連技術の普及促進による会員のビジネス拡大に貢献するため、事業の成果は部会を通じてその成果を会員および市場と共有する。

(1). コンピュータビジョン関連

今年度が1年目の提案で、3ヶ年計画、デジタル映像の画像処理関連の研究を提案する。撮影環境の変化に関わらず、常に鮮明で視認性の高い映像の要求という普遍的な社会ニーズに応える研究である。

(2). 国内市場調査（自主調査）

国内における無人機（特に航空機）の海外モデルとの機能の比較および、無人機を活用した市場の調査を引き続き実施する。

1-3-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催

仲間作りの場や業界最新情報や関連省庁の最新情報を提供するため、市場ニーズやユーザー動向、技術・標準化動向、あるいは当機構で取組んでいる研究開発事業の活動内容や成果に関する講演会を開催する。

1-3-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関すること

「技術者要請第一主義」の事業計画のもと、無人機の利用技能の研鑽を図るため、各種セミナーを平成29年度より増加実施する。なお、本年度より、無人航空機の技能講習（講習および実技）を開始する。技術者の育成目標値は、年20名とする。

1-3-4. 関連団体との連携交流に関すること

大学や高専等の研究機関との交流を図る。また、関係諸団体との連携も必要に応じて進める。

1-3-5. 会員内外への普及啓発活動

無人機に関する、産業界の動き、国際規格、国内導入事例、国土交通省の情報や当機構の活動内容を会員と共有する。

また、会員以外のユーザー・団体に対しても、雑誌記事への広告、あるいは機構ウェブサイト、広報発表や展示会などを活用して情報発信を行う。

第2章 平成30年度 収支予算書

2-1. 収支予算書

※平成29年度は初年度であるため、決算値を記載

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入				
入会金収入	60,000	189,000	△ 129,000	
②会費収入				
正会員会費収入	21,000	9,000	12,000	
賛助会員会費収入	180,000	105,000	75,000	
団体会員会費収入	480,000	1,020,000	△ 540,000	
会費収入計	681,000	1,134,000	△ 453,000	
③事業収入				
研修会収入	750,000	726,448	23,552	
④補助金等収入				
地方公共団体補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
⑤雑収入				
受取利息収入	10	4	6	
事業活動収入計	2,491,010	3,049,452	△ 558,442	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
貸借料支出	120,000	141,800	△ 21,800	
負担金支出	21,000	15,000	6,000	
手数料支出	5,000	4,428	572	
研究開発費支出	200,000	200,000	0	
事業費支出計	346,000	361,228	△ 15,228	
②管理費支出				
給与手当	300,000	0	300,000	
法定福利費	75,000	0	75,000	
旅費交通費支出	86,000	79,326	6,674	
通信運搬費支出	94,800	61,622	33,178	
消耗品費支出	290,000	285,271	4,729	
印刷製本費支出	60,000	65,340	△ 5,340	
光熱水料費支出	32,000	32,412	△ 412	
貸借料支出	804,000	821,026	△ 17,026	
負担金支出	200,000	200,430	△ 430	
広告料支出	15,000	16,308	△ 1,308	
交際費支出	25,000	13,035	11,965	
手数料支出	10,000	9,732	268	
新聞図書費支出	14,000	11,776	2,224	
管理費支出計	2,005,800	1,596,278	409,522	
③その他の支出				
法人税、住民税及び事業税	150,000	286,500	△ 136,500	
事業活動支出計	2,501,800	2,244,006	257,794	
事業活動収支差額	△ 10,790	805,446	△ 816,236	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	1,303,560	△ 1,303,560	
投資活動支出計	0	1,303,560	△ 1,303,560	
投資活動収支差額	0	△ 1,303,560	1,303,560	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入				
短期借入金収入	0	1,200,000	△ 1,200,000	
財務活動収入計	0	1,200,000	△ 1,200,000	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	1,200,000	△ 1,200,000	
IV 予備費支出				
	0	0	0	
当期収支差額	△ 10,790	701,886	△ 712,676	
前期繰越収支差額	701,886	0	701,886	
次期繰越収支差額	691,096	701,886	△ 10,790	